

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

		平成20年度中間期末 (平成20年9月30日現在)	平成21年度中間期末 (平成21年9月30日現在)	平成20年度末 (平成21年3月31日現在)	
資産の部	現金預け金	46,018	52,565	56,807	
	コールローン及び買入手形	56,894	75,507	57,828	
	買入金銭債権	20,974	16,840	18,697	
	商品有価証券	1,295	738	1,118	
	金銭の信託	11,693	8,802	9,379	
	有価証券	1,182,924	1,276,118	1,113,812	
	貸出金	2,577,999	2,658,929	2,710,948	
	外国為替	4,124	4,913	3,303	
	その他資産	92,111	48,345	53,765	
	有形固定資産	60,089	59,354	59,885	
	無形固定資産	7,133	5,489	6,227	
	繰延税金資産	22,762	7,093	24,131	
	支払承諾見返	33,993	31,283	33,686	
	貸倒引当金	△ 28,426	△ 29,202	△ 26,566	
	投資損失引当金	△ 0	△ 2	△ 1	
	資産の部合計	4,089,585	4,216,777	4,123,026	
	負債の部	預 金	3,590,289	3,718,757	3,654,781
譲渡性預金		105,992	98,335	109,875	
コールマネー及び売渡手形		224	216	196	
債券貸借取引受入担保金		15,110	8,360	4,116	
借入金		18,006	37,647	45,527	
外国為替		115	249	69	
社 債		—	20,000	—	
その他負債		67,787	34,571	33,604	
退職給付引当金		8,637	10,035	8,978	
役員退職慰労引当金		228	221	256	
睡眠預金払戻損失引当金		556	716	609	
利息返還損失引当金		91	112	145	
偶発損失引当金		1,047	268	1,132	
再評価に係る繰延税金負債		11,356	10,989	11,096	
負のれん		14	—	—	
支払承諾		33,993	31,283	33,686	
負債の部合計		3,853,452	3,971,765	3,904,077	
純資産の部		資本金	33,076	33,076	33,076
		資本剰余金	23,972	23,970	23,970
	利益剰余金	138,096	123,049	120,936	
	自己株式	△ 835	△ 904	△ 884	
	株主資本合計	194,311	179,191	177,098	
	その他有価証券評価差額金	8,542	32,739	8,782	
	繰延ヘッジ損益	0	△ 1	△ 2	
	土地再評価差額金	10,830	10,309	10,448	
	評価・換算差額等合計	19,373	43,047	19,228	
	少数株主持分	22,447	22,773	22,621	
	純資産の部合計	236,133	245,012	218,948	
	負債及び純資産の部合計	4,089,585	4,216,777	4,123,026	

中間連結損益計算書

(単位 百万円)

	平成20年度中間期 (平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)	平成21年度中間期 (平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)
経常収益	49,671	46,627	94,802
資金運用収益	35,819	33,697	70,037
(うち貸出金利息)	(26,138)	(25,405)	(52,405)
(うち有価証券利息配当金)	(8,926)	(8,036)	(16,434)
役務取引等収益	6,560	6,099	12,377
その他業務収益	5,601	5,582	10,298
その他経常収益	1,690	1,247	2,089
経常費用	48,171	41,145	111,876
資金調達費用	6,946	5,288	12,565
(うち預金利息)	(5,998)	(4,521)	(10,871)
役務取引等費用	1,855	1,804	3,660
その他業務費用	6,831	3,351	15,379
営業経費	25,344	25,069	49,898
その他経常費用	7,193	5,630	30,372
経常利益又は経常損失(△)	1,500	5,482	△ 17,073
特別利益	655	1,378	1,300
固定資産処分益	—	0	—
償却債権取立益	616	548	1,300
偶発損失引当金戻入益	—	828	—
その他の特別利益	39	—	—
特別損失	928	403	1,715
固定資産処分損	395	47	441
減損損失	339	355	1,080
リース会計基準の適用に伴う影響額	193	—	193
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前中間純損失(△)	1,227	6,457	△ 17,488
法人税、住民税及び事業税	315	398	797
法人税等調整額	60	2,855	△ 2,886
法人税等合計	375	3,253	△ 2,089
少数株主利益	319	437	819
中間純利益又は中間純損失(△)	532	2,766	△ 16,218

中間連結株主資本等変動計算書

(単位 百万円)

	平成20年度中間期 (平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)	平成21年度中間期 (平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)
株主資本			
資本金			
前期末残高	33,076	33,076	33,076
当中間期変動額	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	33,076	33,076	33,076
資本剰余金			
前期末残高	23,971	23,970	23,971
当中間期変動額			
自己株式の処分	1	△ 0	△ 0
当中間期変動額合計	1	△ 0	△ 0
当中間期末残高	23,972	23,970	23,970
利益剰余金			
前期末残高	138,614	120,936	138,614
当中間期変動額			
剰余金の配当	△ 792	△ 792	△ 1,585
中間純利益又は中間純損失(△)	532	2,766	△ 16,218
土地再評価差額金の取崩	△ 257	139	125
当中間期変動額合計	△ 517	2,113	△ 17,678
当中間期末残高	138,096	123,049	120,936
自己株式			
前期末残高	△ 748	△ 884	△ 748
当中間期変動額			
自己株式の取得	△ 103	△ 20	△ 174
自己株式の処分	16	0	37
当中間期変動額合計	△ 86	△ 20	△ 136
当中間期末残高	△ 835	△ 904	△ 884
株主資本合計			
前期末残高	194,915	177,098	194,915
当中間期変動額			
剰余金の配当	△ 792	△ 792	△ 1,585
中間純利益又は中間純損失(△)	532	2,766	△ 16,218
自己株式の取得	△ 103	△ 20	△ 174
自己株式の処分	17	0	37
土地再評価差額金の取崩	△ 257	139	125
当中間期変動額合計	△ 603	2,093	△ 17,816
当中間期末残高	194,311	179,191	177,098
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	28,940	8,782	28,940
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 20,398	23,957	△ 20,158
当中間期変動額合計	△ 20,398	23,957	△ 20,158
当中間期末残高	8,542	32,739	8,782
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	△ 4	△ 2	△ 4
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	4	0	2
当中間期変動額合計	4	0	2
当中間期末残高	0	△ 1	△ 2
土地再評価差額金			
前期末残高	10,573	10,448	10,573
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	257	△ 139	△ 125
当中間期変動額合計	257	△ 139	△ 125
当中間期末残高	10,830	10,309	10,448
評価・換算差額等合計			
前期末残高	39,510	19,228	39,510
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 20,136	23,819	△ 20,281
当中間期変動額合計	△ 20,136	23,819	△ 20,281
当中間期末残高	19,373	43,047	19,228
少数株主持分			
前期末残高	22,442	22,621	22,442
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	4	151	179
当中間期変動額合計	4	151	179
当中間期末残高	22,447	22,773	22,621
純資産合計			
前期末残高	256,868	218,948	256,868
当中間期変動額			
剰余金の配当	△ 792	△ 792	△ 1,585
中間純利益又は中間純損失(△)	532	2,766	△ 16,218
自己株式の取得	△ 103	△ 20	△ 174
自己株式の処分	17	0	37
土地再評価差額金の取崩	△ 257	139	125
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 20,131	23,970	△ 20,102
当中間期変動額合計	△ 20,734	26,063	△ 37,919
当中間期末残高	236,133	245,012	218,948

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	平成20年度中間期 (平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)	平成21年度中間期 (平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前中間純損失(△)	1,227	6,457	△ 17,488
減価償却費	2,604	2,228	5,271
減損損失	339	355	1,080
負ののれん償却額	△ 14	—	△ 29
貸倒引当金の増減(△)	1,827	2,636	△ 33
投資損失引当金の増減額(△は減少)	—	0	1
偶発損失引当金の増減(△)	58	△ 863	143
退職給付引当金の増減額(△は減少)	652	1,057	994
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 15	△ 34	12
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△ 105	106	△ 51
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△ 22	△ 32	31
資金運用収益	△ 35,819	△ 33,697	△ 70,037
資金調達費用	6,946	5,288	12,565
有価証券関係損益(△)	1,453	△ 954	20,523
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	251	△ 251	447
為替差損益(△は益)	△ 7	12	5
固定資産処分損益(△は益)	395	46	441
貸出金の純増(△)減	△ 26,631	52,018	△ 159,580
預金の純増減(△)	△ 4,760	63,976	59,731
譲渡性預金の純増減(△)	5,987	△ 11,540	9,870
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	1,700	△ 7,879	9,221
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△ 342	△ 124	1,341
コールローン等の純増(△)減	48,099	△ 15,821	49,441
コールマネー等の純増減(△)	△ 5,975	19	△ 6,003
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△ 9,225	4,243	△ 20,218
外国為替(資産)の純増(△)減	742	△ 1,610	1,563
外国為替(負債)の純増減(△)	1	179	△ 45
資金運用による収入	35,467	33,569	69,778
資金調達による支出	△ 5,306	△ 3,968	△ 9,729
その他	309	7,756	△ 4,230
小 計	19,838	103,175	△ 44,984
法人税等の支払額	△ 9,340	△ 371	△ 9,742
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,498	102,803	△ 54,727
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△ 184,148	△ 257,085	△ 352,783
有価証券の売却による収入	73,775	51,051	181,598
有価証券の償還による収入	106,391	80,602	226,145
金銭の信託の減少による収入	2	807	2,506
有形固定資産の取得による支出	△ 1,435	△ 1,151	△ 3,620
有形固定資産の売却による収入	0	32	0
無形固定資産の取得による支出	△ 446	△ 302	△ 851
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,861	△ 126,045	52,995
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入れによる収入	—	—	20,000
劣後特約付社債の発行による収入	—	20,000	—
配当金の支払額	△ 792	△ 792	△ 1,585
少数株主への配当金の支払額	△ 302	△ 302	△ 602
自己株式の取得による支出	△ 103	△ 20	△ 174
自己株式の売却による収入	17	0	37
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,180	18,885	17,674
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	7	△ 10	△ 5
V. 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,463	△ 4,367	15,937
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	40,435	56,373	40,435
VII. 現金及び現金同等物の中間期末残高	43,899	52,005	56,373

中間連結財務諸表ならびに連結財務諸表は金融商品取引法193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。
 なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

●中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

[平成21年度中間期]

1.連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社 11社

会社名

- しがぎんビジネスサービス株式会社
- しがぎん代理店株式会社
- しがぎん不動産株式会社
- しがぎんキャッシュサービス株式会社
- 滋賀保証サービス株式会社
- Shiga Preferred Capital Cayman Limited
- しがぎんコンピュータサービス株式会社
- 株式会社しがぎん経済文化センター
- 株式会社滋賀ディーシーカード
- しがぎんリース・キャピタル株式会社
- 株式会社しがぎんジェーシービー

(2)非連結子会社

会社名

- 滋賀ベンチャー2号投資事業有限責任組合
 - 滋賀ベンチャー3号投資事業有限責任組合
 - 滋賀ベンチャー4号投資事業有限責任組合
- 非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2.持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2)持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3)持分法非適用の非連結子会社

会社名

- 滋賀ベンチャー2号投資事業有限責任組合
 - 滋賀ベンチャー3号投資事業有限責任組合
 - 滋賀ベンチャー4号投資事業有限責任組合
- 持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

(4)持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3.連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 11社

4.開示対象特別目的会社に関する事項

該当ありません。

5.会計処理基準に関する事項

(1)商品有価証券の評価基準及び評価方法

当行の保有する商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

(2)有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 当行の保有する有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(ハ) 当行の保有する「買入金銭債権」中の信託受益権の評価は、上記(イ)と同じ方法により行っております。

(3)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

当行のデリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4)減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年~50年

その他 3年~20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5)貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は24,968百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6)投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(7)退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理

(8)役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため必要と認められる額を計上しております。

(10)利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、債務者からの利息返還請求に備えるため必要と認められる額を計上しております。

(11)偶発損失引当金の計上基準

当行の偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(12)外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(13)リース取引の処理方法

(借主側)

当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(14)リース取引の収益・費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース契約期間の経過に応じて売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(15)重要なヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う資金関連スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

(16)消費税等の会計処理

当行並びに連結子会社の消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

6.中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

●注記事項

[平成21年度中間期]

(中間連結貸借対照表関係)

- 有価証券には、非連結子会社の出資金746百万円を含んでおります。
- 使用貸借又は賃貸借契約により貸付けられている有価証券が、「有価証券」中の社債に1百万円含まれております。また、無担保の消費貸借契約により貸付けられている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は2,355百万円です。なお、当中間連結会計期間末においてはその全額を処分せずに所有しております。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は4,712百万円、延滞債権額は45,211百万円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないもの債務者に有利となる取決めを行った貸出金(貸倒償却を行った部分を除く、以下「未取利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は3,388百万円です。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は9,135百万円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は62,446百万円です。なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 貸出債権証券化(以下「CLO」という。なお、CLOはCollateralized Loan Obligationの略)により、会計上売却処理をした貸出金元本の当中間連結会計期間末残高は4,053百万円です。

なお、当行はCLOの劣後受益権560百万円を継続保有し、「貸出金」中の証券貸付に計上しております。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)、「業種別監査委員会報告第24号」という。に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は17,388百万円です。
- 担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産	有価証券	140,574百万円
	その他資産(リース投資資産)	2,619百万円
担保資産に対応する債務	預金	11,804百万円
	債券貸借取引受入担保金	8,360百万円
	借入金	2,639百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券66,422百万円を差し入れております。また、その他資産のうち保証金は904百万円です。

なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替はありません。

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付することを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、833,728百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が815,055百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他の相当の事由があるときは、当行並びに連結子会社が実行申し込みをされた債権の拒絶又は契約価額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、近隣の公示価格を参照する等合理的な調整を行って算出。

- 有形固定資産の減価償却累計額 44,754百万円
- 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金28,000百万円が含まれております。
- 社債には、劣後特約社債20,000百万円が含まれております。
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は10,109百万円です。

(中間連結損益計算書関係)

- その他経常費用には、貸出金償却898百万円及び貸倒引当金繰入額3,897百万円を含んでおります。
- 当中間連結会計期間において、当行は以下の資産について減損損失を計上しております。

なお、連結子会社の資産のグループビングについては、全社をひとつの単位として減損の兆候を判定しておりますが、減損損失の計上はありません。

(減損損失を認識した資産又は資産グループ及び種類等の減損損失額)

(イ) 滋賀県内 主な用途/営業用資産2カ所 種類/土地・建物・動産 減損損失額/53百万円

(ロ) 滋賀県外 主な用途/営業用資産1カ所 種類/土地・建物・動産 減損損失額/301百万円

上記の資産は、継続的な地価の下落及び営業キャッシュ・フローの低下により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(資産グループの概要及びグループビングの方法)

- 資産グループの概要
 - 遊休資産 店舗・社宅跡地等
 - 営業用資産 営業の用に供する資産
 - 共用資産 銀行全体に関連する資産(本部、事務センター、寮社宅等)
- グループビングの方法
 - 遊休資産 各々が独立した資産としてグループビング
 - 営業用資産 原則、営業店単位(ただし、母店との相互補充関係が強い出張所は母店と一緒にグループビング)
 - 共用資産 銀行全体を一体としてグループビング

(回収可能価額)

当中間連結会計期間の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額又は使用価値のいずれか高い方の金額であり、正味売却価額は不動産鑑定評価額等より処分費用見込額を控除して、使用価値は将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて、それぞれ算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式に関する事項 (単位:千株)

	前連結会計				当中間連結会計				当中間連結会計				摘要
	年度末株式数	期間増加株式数	期間減少株式数	期間末株式数	年度末株式数	期間増加株式数	期間減少株式数	期間末株式数	年度末株式数	期間増加株式数	期間減少株式数	期間末株式数	
発行済株式													
普通株式	265,450	—	—	265,450									
合計	265,450	—	—	265,450									
自己株式													
普通株式	1,421	37	1	1,457 (注)									
合計	1,421	37	1	1,457									

(注) 当中間連結会計期間中の増加は単元未満株式の買取りによる増加、当中間連結会計期間中の減少は単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

- 当中間連結会計期間中の配当金支払額

決議/平成21年6月25日定時株主総会 株式の種類/普通株式 配当金の総額/792百万円

1株当たりの金額/3円 基準日/平成21年3月31日 効力発生日/平成21年6月26日
- 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日となるもの決議/平成21年11月12日取締役会 株式の種類/普通株式 配当金の総額/791百万円

配当の原資/利益剰余金 1株当たりの金額/3円 基準日/平成21年9月30日

効力発生日/平成21年12月10日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成21年9月30日現在		
現金預け金動定	52,565百万円	
定期預け金	△ 129百万円	
その他預け金	△ 429百万円	
現金及び現金同等物	52,005百万円	

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

借主側

①リース資産の内容

- 有形固定資産 該当ありません。
- 無形固定資産 該当ありません。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりです。

貸主側

①リース投資資産の内訳

リース料債権部分	16,597百万円
見積残存価額部分	1,155百万円
受取利息相当額	△ 4,153百万円
リース投資資産	13,599百万円

②リース債権及びリース投資資産にかかるリース料債権部分の中間連結決算日後の回収予定額

リース債権	リース投資資産	リース投資資産
1年以内	4百万円	1年以内 5,050百万円
1年超2年以内	3百万円	1年超2年以内 4,333百万円
2年超3年以内	2百万円	2年超3年以内 3,419百万円
3年超4年以内	0百万円	3年超4年以内 2,282百万円
4年超5年以内	0百万円	4年超5年以内 1,117百万円
5年超	-1百万円	5年超 393百万円

③リース取引開始日がリース会計基準適用開始日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。また、当該リース投資資産に関しては、会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法を定額法によっております。このため、リース取引開始日に適して利息法を適用した場合に比べ、税金等調整前中間純利益が498百万円多く計上されております。

(2) 通常の貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

借主側

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額

	有形固定資産	無形固定資産	その他	合計
取得価額相当額(注)	46	—	—	46
減価償却累計額相当額	30	—	—	30
減損損失累計額相当額	—	—	—	—
中間連結会計期間末残高相当額	16	—	—	16

②未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額(注)

1年内/6百万円 1年超/9百万円 合計/16百万円 リース資産減損勘定の中間連結会計期間末残高/—百万円

③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料/2百万円 リース資産減損勘定の取崩額/—百万円 減価償却費相当額/2百万円 減損損失/—百万円

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いいため、支払利息込み法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

借主側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内/3百万円 1年超/9百万円 合計/13百万円

(ストック・オプション等関係)

該当ありません。

●セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

1. 事業の種類別セグメント情報

	リース・その他				消去又は全社連結
	銀行業	投資事業	の事業	計	
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	41,373	3,932	1,321	46,627	— 46,627
(2) セグメント間の内部経常収益	171	392	1,187	1,750	(1,750)
計	41,544	4,324	2,509	48,378	(1,750) 46,627
経常費用	36,881	3,723	2,254	42,859	(1,714) 41,145
経常利益	4,663	601	254	5,518	(36) 5,482

(注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 各事業の主な内容は次のとおりです。

- 銀行業 銀行業
- リース・投資事業 リース業及びベンチャーキャピタル業等
- その他の事業 クレジットカード、事務代行事業等

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外経常収益

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

●重要な後発事象

該当ありません。